



来週の投資戦略（10/13-16）

プライム 683 銘柄削除候補で

2026 年 10 月 11 日

小松 徹

注目事項 — 見所

7-9 月期米銀決算 — J.P.モルガン・チェース、ゴールドマン・サックスなど。
10 月 14 日、9 月米消費者物価指数 — 前年比+3.6%？コア同比+2.5%？
10 月 15 日、7-9 月期 TSMC 決算 — 粗利率の改善、投資拡大？
10 月 15 日、10 月米小売売上高指数 — 前月比+0.3%？
10 月 15 日、G20 財務相・中央銀行総裁会議（タイ）—ベッセント米財務長官欠席？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は日経 225 が 1.1%上昇、TOPIX の 0.3%上昇を上回った。これは木曜日に TOPIX が 1.5%下落したことが大きく影響している。水曜日引け後に東証がプライム指数から 683 銘柄を削除候補と発表した。11 月には指数連動の運用ファンドなどが当該銘柄を買わないことを嫌気して売り急ぐ動き、それを材料視して空売りもあった。発表前の週に海外投資家が TOPIX 先物を 2.2 兆円も売り越したと分かる。ファンダメンタル重視の投資家には割安になれば、安く買える機会とも言える。来週は米国金融機関の 7-9 月期決算発表、9 月の米消費者物価指数に注目が集まる。

米国企業決算では火曜日に J.P.モルガン・チェース、ゴールドマン・サックス、シティグループなど、水曜日にモルガン・スタンレー、台湾企業では木曜日に TSMC が発表する。J.P.モルガンの 7-9 月期決算では一株当たり利益（EPS）が前年比+17%とアナリストが予想。業界では高金利商品へのシフトが続いているが、当行の場合には影響ないか。また、中小銀行ではカードローンの延滞率がリーマンショック以来の高さになっているが、当行の貸倒引当金はどうか。同日発表のゴールドマンは環境の良さからこれまで 8 割近い増益となったが、先月 CEO が慎重な発言をした。長期金利の上昇で債券取引の軟調、AI システム関連費用の増加などを示唆した。木曜日発表の TSMC では粗利率が 67%を上回るか、先端品の増産状況と投資計画などに注目。

さて、国際通貨基金（IMF）と世界銀行の年次総会がタイのバンコクで 12 日から 18 日まで開催される。15 日には G20 財務相・中央銀行総裁会が予定されている。ベッセント米財務長官は参加しない予定という。上下両院議員選挙を前にトランプ米大統領が大暴れしているので仕事如山積しているのだろう。ウォールストリートジャーナル紙に財務省内での緊張が詳しく書かれている。多くの官僚が交代したようで、まさにトランプ氏の第 1 期目を見るようだ。

最後に、水曜日発表の 9 月の米消費者物価指数について。エコノミストの予想は前月比+0.6%、前年比+3.6%といずれも前月よりも高くなる。コア指数は前月比+0.2%、前年比+2.5%と全体と比較すると低い。エコノミスト予想通りであれば、今月末の利上げはなく、12 月になると予想される。先週公開された連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では年内 1 回の利上げが予定されていると分かった。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.